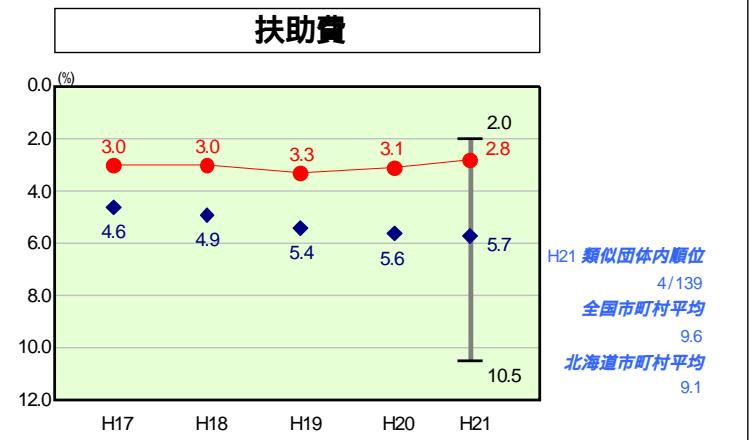
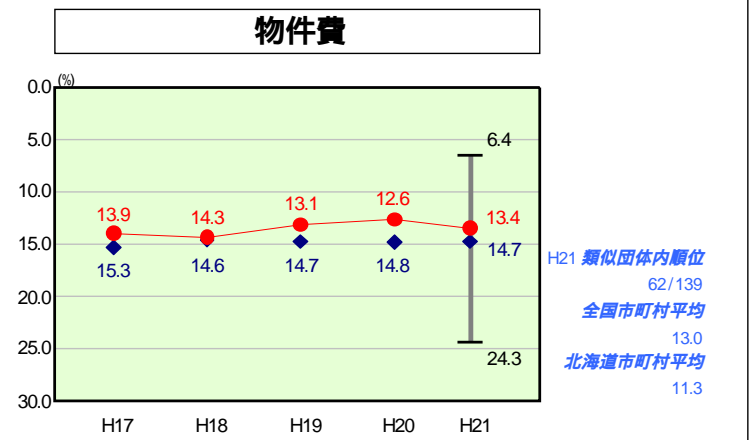
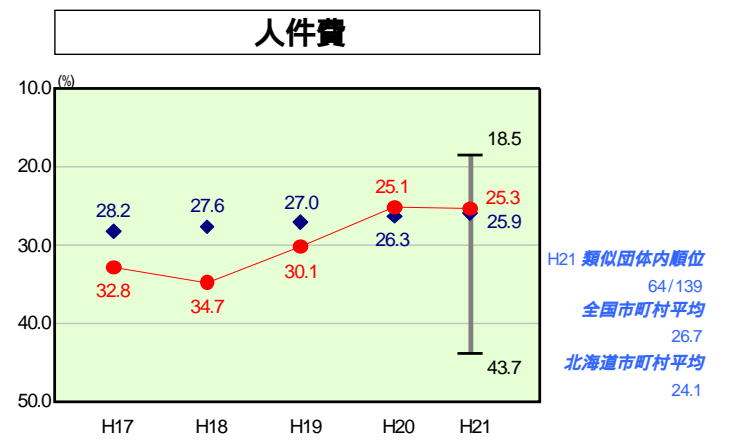
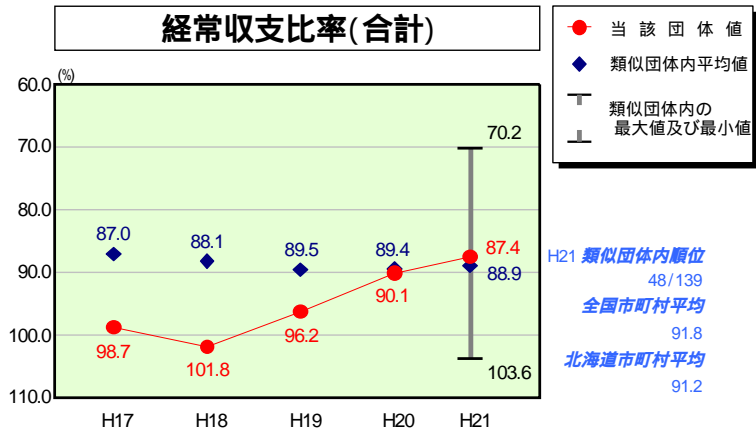
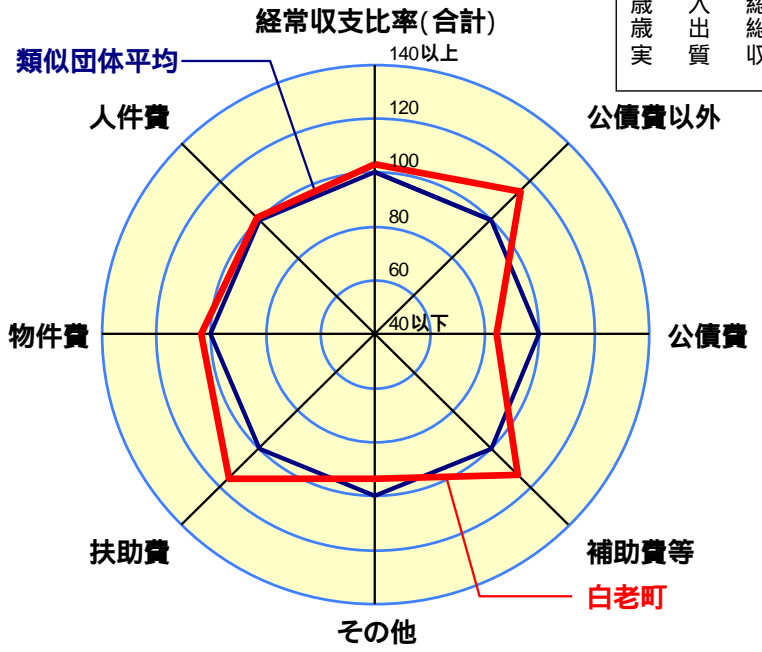


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,794人(H22.3.31現在)
面積	425.75 km ²
標準財政規模	6,553,244千円
歳入総額	10,499,621千円
歳出総額	10,386,131千円
実質収支	109,121千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
類似団体平均と比較すると若干下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて平成20年1月より特別職を含む職員給与の2割カットの継続、適正な定員管理の実施等により新財政改革プログラムに沿った人件費の削減・抑制に努めたい。

[物件費]
類似団体平均と比較すると下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて計画的に比率の抑制に努めたい。

[扶助費]
類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、年々上昇傾向にあるため、今後も適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めたい。

[公債費]
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっている。港湾建設事業が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づき、公営企業・特別会計も含め、後世への負担を少しでも軽減するよう、起債発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還の実施など財政の健全化に努める。

[補助費等]
類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は低くなっているが、サンセット方式の導入、事業の見直しや組み替え等により補助費の抑制に努めるものである。

[その他]
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは赤字会計である下水道事業会計、病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。これについては新財政改革プログラムにおいて計画的に繰出しを行い、全会計の赤字額を解消し財政健全化を図るための措置であり今後においても着実に実行していく。

[普通建設事業]
類似団体を大きく上回っているがこれは、土木費(港湾建設事業及び住宅長寿命化改善事業)と民生費(イオル再生関連施設整備事業)が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づいて起債発行額を抑制し、普通建設事業は減少する見込みである。また、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直し削減、行財政改革を強力にすすめる財政の健全化に努める。

